

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和3年 7月 31日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府木津川市市見台6-5-1		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） タツタ電線株式会社 代表取締役 社長 宮下 博仁 電話 0774 - 66 - 5550					
主たる業種	機能性フィルム・光部品製造				細分類番号	2   3   4   1	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	令和 2年 4月から令和 5年 3月まで						
基本方針	平成29～令和1年度を平均の基準値に設定し、令和2年度の温室効果ガス排出量を3%以上削減する。						
計画を推進するための体制	全社的な省エネ委員会において、毎月、年間排出量を監視する。更なる省エネ対策を行い実施計画表の進捗管理を実施する。 EMS名称：JQA-EM0606 ・ 取得年月日：1999年11月26日						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (29～1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	事業活動に伴う排出の量		3,228.0 トン	3,382.6 トン			4.8 パーセント
	評価の対象となる排出の量		3,300.7 トン	3,382.6 トン			2.5 パーセント
実績に対する自己評価		生産量増加により、排出量が増加した。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産数量X1/10000)	5.16	4.67			-9.50 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
実績に対する自己評価		製造効率が上昇した為、排出量が減少した。					
重点的に実施する取組の実施状況			基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考
			84.0 パーセント	76.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度		電気使用量の削減に努めた				
	(3)年度						
	(4)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容		京都地区においては、地域的に車社会でありノーマイカーデーは実施不可。木津川地区においては、殆どが公共交通機関利用者であるが一部は地域的な事情及びコロナの感染リスク防止の為マイカー通勤である。しかし、テレワーク導入による通勤車両の減少が期待できる。				
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価		地域性を考慮して当社でのノーマイカーデー実施は不可と判断する。社用車についてはハイブリッド車の導入を推進している。				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分		第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考	
	森林の保全及び整備によるもの			トン	トン	トン	
	地域産木材の利用によるもの			トン	トン	トン	
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの			トン	トン	トン	
	グリーン電力証書等の購入によるもの			トン	トン	トン	
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの			トン	トン	トン	
合 計			0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	TV会議システム及びweb会議システム導入による自動車移動及び出張削減、テレワークの導入による自動車移動の削減、エコキャップ活動の推進						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。